

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策評価シート

政策	5
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、教育庁、警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

各産業の今後の成長のためには、付加価値の創造と生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が重要であり、産学官連携による人材育成に向けた取組を支援する。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力と地域のあらゆる資源の活用などにより、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、多様な資金調達方法を整備し、事業者が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営力や生産・販売力強化のため、生産から販売までを一貫して、伴走型で支援する体制の構築を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠です。国内はもとより、アジアにおいて競争優位に立つため、国管理空港として初めて民営化された仙台空港が宮城のみならず広く東北全体の地域活性化をけん引する拠点としての機能を発揮できるよう、官民が一体となり、乗降客数・貨物量の増加や空港周辺地域の活性化に向けた取組を積極的に展開する。

また、国際海上物流の拠点である仙台塩釜港については、コンテナターミナルなどの一層の機能強化を図るとともに、戦略的なポートセールスを展開し、活用を働きかけます。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				指標測定年度	達成度		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	10,031,661	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)[累計]	18件 (平成30年度)	B	概ね順調	
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	1,297人 (平成30年度)	B		
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	1,392人 (平成30年度)	B		
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	70.1% (平成30年度)	B		
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	- (平成30年度)	N		
11	経営力の向上と経営基盤の強化	50,316,444	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	2,347件 (平成30年度)	A	概ね順調	
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,481経営体 (平成29年度)	A		
			集落営農数(集落営農)	851集落営農 (平成30年度)	B		
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	100,157,439	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	193,775TEU (平成30年度)	A	概ね順調	
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,811トン (平成30年度)	A		
			仙台空港乗降客数(千人)	3,620千人 (平成30年度)	B		
			仙台空港国際線乗降客数(千人)	318千人 (平成30年度)	A		
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	99.3% (平成30年度)	A		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けて、3つの施策により取り組んだ。</p> <p>・施策10の「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、5つの目標指標のうち、指標5「第一次産業における新規就業者数」は実績値が確定しておらず判定出来ないものの、他の4つの指標においてはいずれも90%以上の高い達成率となっており、それぞれの施策を構成する各事業においても、一定の成果が見られた。また、「女性活躍」をテーマとしたフォーラムを開催し、参加者から高い満足度が得られたほか、女性や外国人などを含めた多様な人材の確保・育成を推進するために、施設整備や情報発信、交流活動等の取組を支援するなど、就業環境等の向上が進んでいるため「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策11の「経営力の向上と経営基盤の強化」については、指標3「集落営農数」では目標値を若干下回ったものの、指標1「創業や経営革新の支援件数」及び指標2「農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)」では目標を達成し、県中小企業支援センターの支援による取引あっせんの成立など、商工業者の経営力強化について一定の成果がみられることや、農業における経営体質の強化について、経営の発展段階に応じたきめ細かい支援を行うことで、経営能力の向上を図ってきていることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策12の「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」については、5つの指標のうち4つの指標で目標を達成し、残る指標3「仙台空港乗降客数」は目標にわずかに届かなかったものの、前年度を約20万人上回る362万人となり、過去最高を記録したことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>上記のとおり各施策に掲げる達成状況は概ね順調に推移し、交通・物流基盤の整備も進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・有効求人倍率が過去最高の水準で推移しており、少子高齢化等による労働力不足が深刻化するなか、就労環境や復興の進捗に伴う産業構造の変化などの把握に努め、引き続き産業競争力の維持・強化につながるような条件整備を進める必要がある。</p> <p>・施策10については、少子高齢化や後継者不足といった厳しい社会情勢の中、雇用のミスマッチの解消や新規高卒者の職場定着率の向上、未就職者に対する継続的な支援が必要である。また、働く意欲のある若者や女性、高齢者など多様な人材の育成・活用が必要となるほか、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や経営体の育成に向けた取組も継続して推進する必要がある。さらに、沿岸部においては復興の進展に伴う産業構造の変化を的確にとらえ、将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</p> <p>・施策11については、被災した事業者の経営基盤の回復・強化が急務となっているほか、総合的な経営支援や創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。また、設立間もない農業法人や集落営農組織の経営安定化や事業承継に向けた支援も必要である。</p> <p>・施策12については、仙台塩釜港の更なる利用促進を図るため、仙台港区ではコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備の早期完成、石巻港区では更なる企業立地や立地企業が安心して利用できる環境整備を図る必要がある。また、仙台空港については民営化の効果を最大限発揮するために、空港運営権者と地元自治体や経済界等が連携して空港振興に取り組むとともに、仙台空港国際線の更なる充実を目指した就航地間双方向の交流を促進する取組が必要である。</p>	<p>・産業競争力の更なる強化を図っていくためには、雇用・就業環境の変化や復興需要収束後の産業構造の変化など経済環境変化等へ適切に対応していくことが必要であることから、今後の地域経済の中核となる産業分野を中心として、県内産業への影響などを踏まえて、きめ細かな施策展開を行う。</p> <p>・施策10については、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」等を通じて、人材育成や地域・企業・学校との連携などの施策を推進する。また、小中高大の学生に対し、成長段階に応じた職業観の醸成や地元定着に向けた教育を実施するほか、職場見学等により企業に対する理解促進を図り企業の採用力や若者の職場定着の向上に取り組む。女性などの人材育成については、普及啓発を促進するためのシンポジウム等の開催や活躍しやすい環境の整備を推進していく。また、第一次産業においては、関係機関と連携した就職相談や研修会等を実施するほか、新規就業者確保のための情報発信や交流活動を支援する。さらに、地域の実情に応じた人材育成体制を構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</p> <p>・施策11については、事業者や農業者の経営状況に対応した的確な助言や資金援助を行う。また、創業希望者への支援施策などに関する情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援体制の充実を図る。さらに、地域における創業支援人材の育成や関係機関のプラットフォームの構築など、創業支援の体制を進めていく。また、農業法人や集落営農組織の経営安定化及び経営力の強化に向けて、関係機関等と連携して相談所を設置するとともに、専門家を派遣するなど、事業承継を含む幅広い課題の解決や生産性向上の取組を支援する。</p> <p>・施策12については、仙台港区において岸壁整備や高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進し、物流機能の向上を図るとともに、石巻港区において南防波堤の整備等を推進し利用環境の整備を図る。また、仙台空港民営化を契機として、空港運営権者と地元官民が一体となった取組を展開し、航空路線の拡充と空港の更なる利用促進を図るとともに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間の延長について、地元との合意形成に向けた意見交換を継続していく。</p>

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	5	施策	10
施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業活動において新たな付加価値を生み出すビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、世代交代が円滑に進み、技術が継承されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 社会情勢の変化やグローバル化に対応し、ビジネスチャンス的確にとらえ、宮城県経済をけん引する次代のリーダーや起業家的人材、地域イノベーション人材の育成と定着を促進する。 ◇ 企業の競争力向上に資するプロフェッショナル人材に対するニーズの掘り起こしや県内企業への還流を促進する。 ◇ 地域商業におけるまちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりに向け、安定した経営ができる人材の育成を支援する。 ◇ 就業者の減少や高齢化に備えた将来のみやぎの建設産業を担う人材の確保・育成を推進する。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、地域をけん引するリーダーとなる次代の農林水産業を担う人材・後継者の育成確保を推進する。 ◇ 水産加工業など沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえた潜在的な求職ニーズの掘り起こしや、求人企業とのマッチングなどの強化に取り組む。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなど、産学官の連携による学校と地域企業が一体となった産業・復興を担う人材の育成を推進する。 ◇ 子どもたちや若者の発達段階に応じた勤労観や職業観を醸成し、早期離職の抑制や県内就職率の向上に向けて産学官が連携したキャリア教育や志教育を推進する。 ◇ 働く意欲のある若者や女性、高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備や能力開発の促進と、女性の活躍促進に取り組んでいる企業における社会的評価の獲得に向けた普及啓発を推進する。 ◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担うものづくり人材の育成体制を構築する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,003,661	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	19件 (平成30年度)	18件 (平成30年度)	B 90.9%	21件 (令和2年度)
2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,335人 (平成30年度)	1,297人 (平成30年度)	B 95.9%	1,511人 (令和2年度)
3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	1,401人 (平成30年度)	1,392人 (平成30年度)	B 99.4%	1,702人 (令和2年度)
4	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	73.0% (平成30年度)	70.1% (平成30年度)	B 96.0%	80.0% (令和2年度)
5	第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成30年度)	- (平成30年度)	N -	245人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数」については、地方創生に関連した新規プロジェクトを1件実施したものの、目標値を若干下回る累計18件となり、達成度「B」に区分される。 ・指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、自動車関連では研修講座の新設、高度電子機械関連では研修内容の拡充を図り積極的な募集活動を実施したが申込者数が伸び悩んでおり、達成率95.9%となり、達成度「B」に区分される。 ・指標3「基幹産業の公共職業訓練の修了者数」については、震災後の雇用情勢の変化や主な入校者となる高校生の進路先の多様化等により、目標値を下回っており、達成度「B」に区分される。 ・指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者が多い専門学科の高校では高かったが、進学希望者の多い普通科高校が伸び悩んだため目標値にわずかに届かず、達成率は96.0%であり、達成度「B」に区分される。 ・指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない（農業は8月末確定予定）。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材の育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は、6.3%であり、昨年度の6.7%、一昨年度の6.4%から横ばいが続いている。 ・地域別では、沿岸部6.6%、内陸部6.0%と、昨年度と同様に沿岸部の方が若干関心が高い結果となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少など、県内産業にとっては厳しい状況が続いているものの、高度電子機械関連産業や自動車関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでいることから、これらの産業を担う人材の育成及び確保は継続的な課題となっている。 ・また、被災企業の事業再開や復興需要が継続していることなどにより、県内の経済成長率はプラスを維持するとともに、有効求人倍率、新卒者の求人数及び内定率も高い状況を維持しているが、沿岸部においては産業構造の変化や求職職種の偏りなどから雇用のミスマッチも顕在化している。 ・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害など大きな影響があったが、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っている。農業分野においては、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就農者が増加している。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての指標が達成度「B」であるが、いずれも9割超の高い達成率である。 ・また、本施策を構成する29事業のうち、15事業で「成果があった」と判断し、残り14事業でも「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は「概ね順調」に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・企業に在籍者等について技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。 ・農林水産業においては、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。 ・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。また、とりわけ沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。 ・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるため、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。 ・県内求職者の多くが事務系職種を希望する一方、製造業の有効求人倍率は過去最高水準で推移しており、雇用のミスマッチが課題となっている。加えて、新規高卒者の職場定着率の向上や、未就職者に対する継続的な支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組み、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。 ・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。 ・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。また、地方振興事務所（地域事務所）ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。 ・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を引き続き行っていく。 ・重点支援産業分野である高度電子機械産業や自動車関連産業の集積が進んでいることから、県内大学生を対象にしたセミナー等（高度人材養成事業）を既に開催しているが、今後も産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、地元への就職に結びつける。 ・地方振興事務所等にもものづくり企業コーディネーターを配置し、地域産業を構成する企業、学校、職業訓練機関等の連携を橋渡しし、雇用のミスマッチの解消を図る。また、就職者が多い高等学校に地学地就連携コーディネーターを配置し、卒業生の定着指導や離職後の早期の再就職を促す。

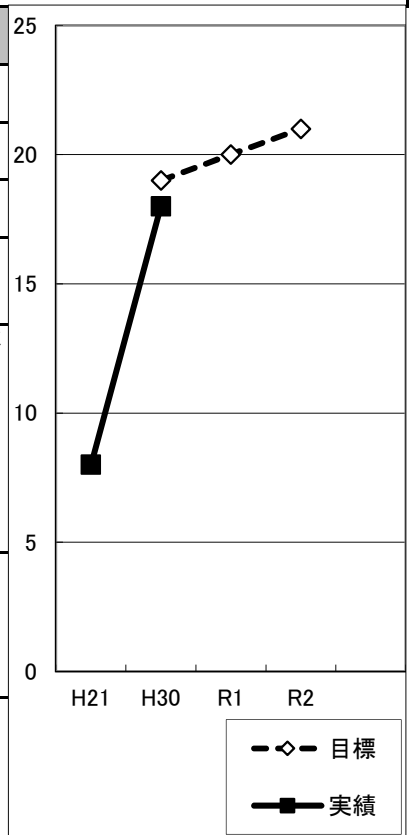
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-
		目標値	-	19	20	21	-
	産業人材育成プラットフォームの参画団体等によって新たに企画・実施される人材育成基幹プログラムの推進数	実績値	8	18	-	-	-
		達成率	-	90.9%	-	-	-

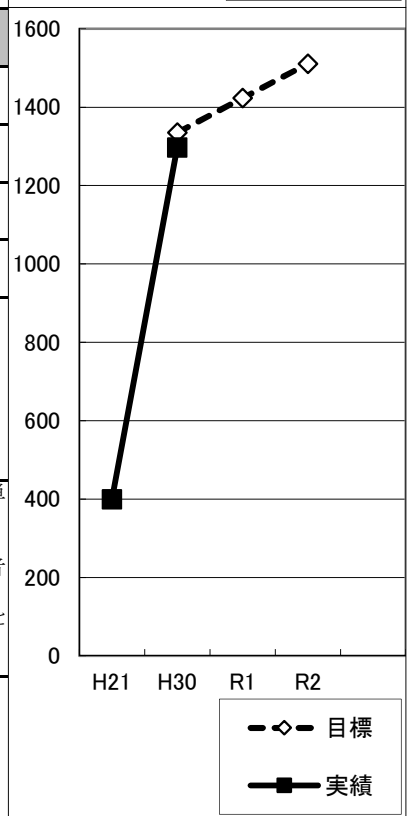


目標値の設定根拠
 ・産業人材育成は、高等教育機関をはじめ国や各種団体等、多様な主体によって取り組まれているが、個々が類似の事業を行っていることが多い。
 ・各機関が保有する人材育成に関する資源を有効に活用するためには、組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム参画団体等が連携して新たに実施する人材育成プログラム数」を目標指標とするもの。
 ・目標値は、平成28年度の実績(17件)を基礎とし、平成29年度1件、発展期(平成30～32年度)においては国等の企画提案募集が近年低調であることを考慮して毎年度1件とする。

実績値の分析
 ・地方創生に関連した連携の動きが活発となった結果、1件の新規プロジェクトを実施することができた。
 ・その結果、プロジェクト件数は累計18件となり、目標値を若干下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-
		目標値	-	1,335	1,423	1,511	-
	自動車・高度電子機械産業に係る人材養成事業の受講者数	実績値	399	1,297	-	-	-
		達成率	-	95.9%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・自動車関連産業及び高度電子機械産業の高度人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者数の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者(高専生及び大学生)に限定して目標値を設定する。
 ・目標値の設定については、現況値(平成28年度)を基礎とし、発展期(平成30～32年度)においては、今後の予算見込等を勘案して、毎年度88人の受講者を見込むこととし、計1,511人を目標値として設定するもの。

実績値の分析
 ・平成30年度の受講者数は62人で、一定数の受講者数を確保することができたものの、単年度の目標値(88人)を下回った。その結果、累計の実績値は目標値を下回った。《個別実績》
 ・自動車関連の研修については、講座の新設や積極的な募集活動を実施したが、申込者数が伸び悩み、受講者数は42人となり、目標値(60人)を下回った。
 ・高度電子機械関連の研修については、研修内容の拡充を図ったが、受講者数は20人となり、目標値(28人)を下回った。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	指標測定年度	H21	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	1,401	1,551	1,702	-	
	[ストック型の指標]	実績値	0	1,392	-	-	-	
	ものづくり等基幹産業に係る公共職業訓練の修了者数	達成率	-	99.4%	-	-	-	

目標値の設定根拠

・県立高等技術専門学校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野に加え、自動車産業と密接に関わる自動車整備科の公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定した。

実績値の分析

・震災後、雇用情勢が大きく好転したことや、主な入校者である高校生の進路が多様化していることもあり、実績値は目標値を下回っている。
 ・なお、入校者の増が修了者の増につながることから募集活動を強化したが、平成30年度の入校者は平成29年度を13人上回る208人となった。令和元年度の入校者数(見込み)は189人であり、引き続き募集活動を行っていく。

全国平均値や近隣他県等との比較

・公共職業訓練の訓練課程は各都道府県によって様々であり、一概に比較はできないが、比較可能な訓練科においては、顕著な差異は見られない。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	73.0%	76.0%	80.0%	-	
	[フロー型の指標]	実績値	62.2%	70.1%	-	-	-	
	県立高校のうち、インターンシップを実施した学校の割合	達成率	-	96.0%	-	-	-	

目標値の設定根拠

・平成28年度実績値のうち、職業教育を行う専門学科や総合学科は100%であるが、ほとんどの生徒が進学を希望する全日制普通科は51.4%となっている。そこで、平成29年度からの「第2期宮城県教育振興計画」策定にあたり、令和2年度の目標値を80%とし、それに伴い平成29年度の目標値を70%に修正し、毎年、約3ポイントずつ実施校率を高めていくこととした。

実績値の分析

・就職希望者が多い職業教育を行う専門学科や総合学科の実施率は96.8%となり、昨年度より実施率が向上した。一方で普通科の実施率は52.2%に減少したが、県全体としての実績値は向上したため、達成率が改善した。
 ・普通科の高校においては、インターンシップではなく、アカデミックインターンシップを実施していることがあり、普通科の高校の実施率低下の要因となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較
 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成29年度 宮城県 67.9% 全国 84.8%
 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% (速報値)
 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3%
 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8% 平成30年度 宮城県 70.1%
 平成28年度 宮城県 64.1% 全国 82.6% 全国 令和元年度内に公表予定

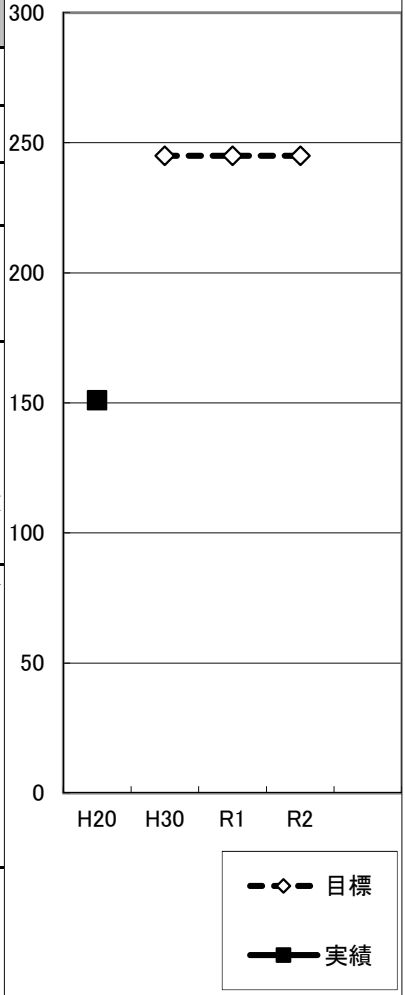
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	245	245	245	-	
	実績値	151	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就業者数(農業)】 ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年) 【新規林業就業者数(林業)】 素材生産量の増加目標を達成するために必要な林業就業者数を1,118人に設定し、退職者数の実績推移(70~80人)を上回る90人と設定したものです。 【新規漁業就業者数(水産業)】 ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就業者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度以降の6年間は170人以上で推移し、平成29年度は171人の実績値となった。新規就業者が安定して確保できている要因としては、就農前後の支援策が充実してきていることに加え、雇用就農の受け皿となる農業法人の増加などが理由として考えられる。 【林業】林業における新規就業者数は、震災復興需要などにより平成25年度から平成27年度まで増加に転じていたが、平成28年度は54人となり、前年度に比べ13人減少した。平成29年度実績も48人と減少した。平成30年度は8月頃確定する予定である。 【水産業】水産業においては、平成28年度は23人となり、前年度と比べ、17人減少した。また、平成29年度実績は37人となり、前年度に比べ14人増加した。(平成30年度の調査結果は6月に公表予定)</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】平成29年度の東北6県の年間新規就業者数は、1,450人と前年に比べて41人増加している。</p>						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	プロフェッショナル 人材戦略拠点運 営事業	43,624	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営する。			・相談件数 204件 ・成約件数 188件(うち大企業連携 2件)			
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	雇用対策課	地創1(2)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当		成果があつた	概ね効率的	維持	43,624	-	-	-	
2	2	外国人留学生定 着事業	5,108	外国人留学生に対し就職支援事業を行うことで、本県への外国人材の定着を促進する。			・県内企業を対象に、留学生採用促進に向けたセミナーをH31.1.31に開催。27社34人が参加。 ・県内企業と留学生の交流会をH31.2.8に開催。企業20社、留学生51人参加。 ・外国人留学生対象の合同企業説明会・交流会をH31.3.6に開催。 ・インターンシップを受け入れた県内企業に対し、受入人数・日数に応じて補助金を交付。交付実績2件4人。			
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	国際企画課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当		ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	5,108	-	-	-	
3	3	物流人材育成・確 保事業	18,604	本県における将来の物流機能の維持に向けて物流人材の育成・確保の取組を行う。			・若年層の物流業界への就業を促すため、高校生を対象とした出前講座を実施した。 参加者:10人 ・物流人材確保のための雇用型訓練を実施した。 訓練生:12人			
		経済商工観光部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	商工金融課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	妥当		ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	18,604	-	-	-	
4	4	みやぎ食と農のク ラウドファンディ ング支援事業	2,594	農業関係事業者がクラウドファンディングを活用しながら、新たな商品開発、ブランド化、販路開拓など地方創生への取り組みをサポートする支援体制を整備し、経営の安定、競争力の強化を図る。			セミナーや個別支援を実施し、6プロジェクトが事業を公開しそのうち5プロジェクトで目標を達成した。涌谷町産の金のいぶきを活用した加工商品や地域の特産野菜の生産拡大などが支援金により取り組まれた。			
		農政部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	農業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	概ね妥当		ある程度成果があつた	概ね効率的	維持	2,594	-	-	-	

5	5	みやぎの企業連携促進事業	1,467	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
地創1(1)⑧	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,467	-	-	-			
6	6	みやぎの新規就農育成確保プロジェクト	430,641	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農政部	地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
地創1(2)③	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	430,641	-	-	-			
7	7	林業・森林整備担い手確保支援事業	22,315	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		水産林政部	地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
地創1(2)③	概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	統合	22,315	-	-	-			
8	8	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,462	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		水産林政部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
地創1(1)⑧	概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	統合	5,462	-	-	-			

9	9	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,049	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援する。				・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士7人、青年漁業士10人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業振興課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,049	-	-	-	
10	10	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	27,683	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・「みやぎ漁師カレッジ」を設置・運営する。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保幹部船員(船舶職員)を育成する。				・沿岸漁業担い手確保対策として就業希望者に対する相談窓口を開設し、7ヶ月間の長期研修(8名受講)、5日間の短期研修(2回延べ13名受講)を実施した。 ・漁業就業支援フェアin仙台を開催し、県内から15の漁業者団体が出展し、80名の来場者があった。 ・沖合・遠洋漁業担い手確保・幹部船員育成対策として、新規就業者確保のためのPR活動、漁労技術研修会を開催した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(4)③3 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業振興課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	27,683	-	-	-	
11	11	水産業人材確保支援事業	7,184	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				水産業の人材確保を支援するため、下記事業を実施する。 ・水産加工業従業員宿舎の整備に対する支援 ・漁業就業者用宿舎の整備に対する支援 ・水産加工業の魅力アップの取組に対する支援				・水産加工業10社、漁業就業者8社の従業員宿舎の整備に係る経費の一部を補助し、入居定員226人分の宿舎整備を支援した。 ・塩釜、気仙沼、石巻の3地区において、高校生や保護者等を対象とした水産加工業職場見学会を開催(参加者計32名(塩釜18名、気仙沼5名、石巻9名))し就職先としての認知度向上を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
水産業振興課			妥当	成果があった	効率的	維持	7,184	-	-	-	
12	12	キャリア教育推進事業	19,968	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				小中高大の学生に対し、成長段階に応じた職業観の醸成や地元定着に向けたキャリア教育を実施する。				・キャリア教育推進会議 1回開催 ・NPO団体等への業務委託(県内5団体) ・キャリア教育シンポジウム(1回) H30に事業終期を迎えたが、有効性が認められたキャリア教育プログラムの横展開を図るべく、新規事業として取組を継続する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
産業人材対策課			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	19,968	-	-	-	

13	宮城UIJターン助成金事業	39,321	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			UIJターン就職によるプロフェッショナル人材の受入に係る費用を助成する。				・助成金の支給件数 26件			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	39,321	-	-	-
14	新規学卒者等就職援助事業	4,156	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			・県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。 ・新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。				【高卒】 ・合同就職面接会 (2地域2回開催, 企業144社, 参加生徒200人) ・合同企業説明会 (6会場, 企業364社, 参加生徒3,157人) 【大卒】 ・就職ガイダンス2回, 合同就職面接会1回開催 学生(693)人, 企業(428社)参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(1,700部)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興(3)③2 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,156	-	-	-
15	進路達成支援事業	3,567	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			就職希望の生徒に対して効果的な支援により内定率の持続を図るほか, 企業見学やインターンシップ, 入社準備セミナーなどにより, 職場定着率の向上を目指す。				①就職達成セミナー ・参加生徒数 1,706人 27回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 1,751人 26回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 398人(保護者) 9回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・参加者 93人 1回開催 ⑤企業説明会 6地区 3,157人 企業364社 ⑥就職面接会 2地区 200人 企業144社 【県経済商工観光部, 宮城労働局連携】 ・本事業を通して, 平成31年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成31年3月末現在)で, 前年度並の高い水準になった。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興(6)①5 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,567	-	-	-
16	みやぎクラフトマン21事業	4,380	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や, 現場実習等による実践的な知識や技術に触れることで, 職業意識の向上を図る。				・実践校 13校 ・実践プログラム数 133 ・現場実習参加 985人 ・高大連携受講 546人 ・実践指導受講 3,511人 ・ものづくりコンテスト支援 164人 ・出前授業受講 245人 ・教員研修受講 32人 ・協力企業 259社 ・工業系高校生の製造業への就職に対し成果が見られる。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興(6)①5 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,380	-	-	-

17	17	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	37,928	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域企業と学校が連携・協力するため連携コーディネーターを配置し、ものづくり人材の育成と確保に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 連携コーディネーターの配置(30校15人)配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・名取全、柴田農林・柴田農林川崎、名取定・泉松陵、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、石巻北飯野川・東松島、一迫商業・築館、登米・志津川、本吉響・気仙沼向洋 連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。 			
18	18	男女共同参画・女性活躍社会推進事業	29,914	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 「女性のチカラを活かす企業」認証制度の普及活動に取り組む。 「みやぎの女性活躍促進連携会議」を運営する。 女性活躍促進の普及啓発及び地域拠点づくりに取り組む。 WIT(WORK&WOMEN IN INNOVATION SUMMIT)2018宮城を開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> 女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成29年度289件→平成30年度290件) 企業における女性活躍促進について、理解を深めるため、セミナー・シンポジウムの県事業との共催開催(4回開催) みやぎの女性活躍促進拠点づくりモデル事業(仙南地域・栗原地域) WIT2018宮城を10月23、24日に開催(参加者:延べ700人、アンケートによる満足度:1日目96%,2日目99%) 			
19	19	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,046	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				産学官の人材育成関係機関で組織するみやぎ産業人材プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。				<ul style="list-style-type: none"> 県版プラットフォーム会議(1回開催) 圏域版プラットフォーム(会議等6事務所12回開催、関連事業7事務所44事業実施) 外部競争資金等獲得支援(1事業) 人材育成フォーラム(1回開催) 			
20	20	高度電子機械産業集積促進事業	65,393	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				企業マッチングや技術セミナーなどにより高度電子機械産業の取引創出・拡大の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数425(H30.3) → 441(H31.3) 講演会、セミナー:13回 延べ939人参加 展示会出展支援:8回 延べ39社出展 川下企業への技術プレゼン等:延べ490社参加 個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 プロジェクト支援事業の推進 みやぎ高度電子機械人材育成センター:修了者数20人 			
	教育庁	取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	高校教育課	震災復興(6)①5 地創1(2)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	37,928	-	-	-
	環境生活部	取組18 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	共同参画社会推進課	地創1(2)⑤		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	29,914	-	-	-
	経済商工観光部	取組2 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	産業人材対策課	震災復興(3)①3 地創1(2)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,046	-	-	-
	経済商工観光部	取組2 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	65,393	-	-	-

21	21	自動車関連産業特別支援事業	69,061	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組1 再掲 震災復興(3)①4 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		自動車産業振興室			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	69,061	-	-
22	22	ものづくり人材育成確保対策事業	31,171	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	震災復興(3)①3 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		産業人材対策課			妥当	成果があった	効率的	維持	31,171	-	-
23	23	地域ひとづくり総合推進事業	23,889	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	地創1(2)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		産業人材対策課			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	23,889	-	-
24	24	地方創生インターンシップ事業	18,561	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		産業人材対策課			妥当	成果があった	効率的	維持	18,561	-	-

25	ものづくり企業コーディネーター設置事業	17,627	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			ものづくり企業の雇用ミスマッチ解消に向けて、企業と学校、企業間、さらに支援を行う行政機関同士をコーディネートする専門的人材として「ものづくり企業コーディネーター」を配置し、情報流通密度の向上や需給双方(企業・学校)の情報のグリップ強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業コーディネーター4名配置 企業等訪問件数 556件 実務者会議(人手不足対策ブロック会議) 延べ12回開催 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	産業人材対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	17,627	-	-	-
26	地域創生ものづくり人材育成事業	8,500	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			人材不足が続いている製造業分野において、求職者を対象に雇用型職業訓練を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 民間の人材会社への委託により、雇用型訓練として、基礎訓練及び県内製造業企業での実地訓練を実施した。 訓練実施者数 10人 実地訓練実施企業数 2社 就職者数 9人(うち正規雇用 2人) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	産業人材対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	8,500	-	-	-
27	新規学卒者UIJターン就職支援事業	22,076	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> 民間就職ポータルサイト内に宮城県の特集コンテンツの開設等を行う。 県内企業へのUIJターン就職を希望する学生を対象に、県内での就職活動に係る交通費及び宿泊費を助成する。 				<ul style="list-style-type: none"> 【企業情報】 マイナビ2019内に宮城県特集サイトを開設(平成30年4月2日～平成30年11月30日) トップページPV数 5,010PV 企業情報掲載支援:9社(PV平均:2332.6PV) 応募人数昨年比平均: +14.6人 内定人数昨年比平均: +0.6人 【交通費助成】 交通費・宿泊費の助成 58件 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	雇用対策課	地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,076	-	-	-
28	外国人留学生マッチング事業	11,383	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			人手不足の県内中小企業と外国人留学生(専門学校卒業見込み者)のマッチング支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会 3回開催 参加企業計42社、参加留学生327人 企業向けセミナー「外国人留学生のビザ申請について」を3回開催し、企業計91社が参加 そのほか、外国人留学生向けセミナー、企業見学バスツアー等を実施 合同企業説明会によるマッチング数(外国人留学生内定者数)20人 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	11,383	-	-	-

29	29	UIJターン学生就職支援事業	28,989	事業概要		平成30年度の実施状況・成果			
				UIJターン就職を希望する学生支援拠点を東京と仙台に設置する。		<ul style="list-style-type: none"> ・拠点への登録件数:258件 ・拠点への相談件数:1,205件 ・首都圏大学訪問件数:137回 ・県内への就職決定件数:60人 ・登録求人件数:731件 			
	経済商工観光部 雇用対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当		ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,989	-	-	-	
決算(見込)額計		1,003,661							
決算(見込)額計(再掲分除き)		779,739							

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (中小企業支援室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えるとともに、企業等の事業再生などが図られている。 ○ 企業のあらゆる経営局面に応じた多様な資金調達方法や支援体制が構築され、活力ある企業活動が展開されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 社会情勢等に的確に対応できる中小企業・小規模事業者等の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体との連携による情報提供や相談機能の強化を推進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等の支援による農林水産業における経営基盤の確立支援と、社会情勢に応じた経営を展開できる人材育成を推進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援、円滑な事業承継、事業再生支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図る。 ◇ 多様化する企業・地域の課題解決に向けた、地域経済分析システム等の客観的データの活用強化を推進する。 ◇ 制度融資の充実をはじめとする資金調達環境の整備などによる、自動車関連産業や食品関連産業など成長が見込まれ経済の中核をなす業種への重点的な支援を行う。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の事業性を評価する融資制度の構築など、中小企業・小規模事業者にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の活用促進を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	50,316,444	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	119件 (平成20年度)	2,000件 (平成30年度)	2,347件 (平成30年度)	A 118.4%	2,320件 (令和2年度)
2 農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,266経営体 (平成20年度)	6,473経営体 (平成29年度)	6,481経営体 (平成29年度)	A 100.1%	6,500経営体 (令和2年度)	
3 集落営農数(集落営農)	679集落営農 (平成20年)	885集落営農 (平成30年)	851集落営農 (平成30年)	B 96.2%	925集落営農 (令和2年)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う「経営革新講座」や「実践経営塾」と起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が、いずれも昨年度と同程度の実績であるなど十分に活用されていた。 ・「認定農業者数」については、集落営農組織の法人化及び個人の高齢化の進展に伴い再認定申請が減少し、伸び悩んでいたが、平成27年度から、国の経営所得安定対策の交付対象者に認定農業者が加えられたことや、農業法人数が増加したことなどから、増加に転じ目標値を達成している。 ・「集落営農数」については、一時、国の支援事業により、集落営農化する組合等が増加したものの、法人経営への移行や、構成員の高齢化、減少により法人化できないまま解散する組合もあることから、目標を若干下回っている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の分野3施策1、分野4施策1の調査結果を参照すると、全体として高重視群、満足群ともに、低重視群、不満群を上回っている。また、「特に優先すべきと思う施策」では、昨年度と同様に、「被災事業者の復旧・事業再開への支援」、「にぎわいのある農村への再生」が上位になっており、県民が継続して復興に関する施策を重視していると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。また、復興の過程の中で新たなビジネスチャンスが生まれるなど、地域における創業支援の体制整備が求められている。 ・津波被害を受けた地域においては、農地の出し手となる被災農業者及び農地の受け手としての農業法人等が今後の地域農業や農業経営のあり方を検討しており、経営体に対する営農計画作成や新技術導入等について継続的な支援が求められる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数が補助メニューの見直し等により前年度と比較し減っているものの、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。 ・農業における経営体質の強化については、県担い手育成総合支援協議会・みやぎ産業振興機構・普及組織等関係機関と連携し、事業計画のブラッシュアップ、法人化・組織化、労務管理、商品開発、販路開拓等について、経営の発展段階に応じたきめ細かい支援を行うことで、経営能力の向上を図ってきている。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については「概ね順調」に実施されたと判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いている。 ・復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災により落ち込んだ売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっている。 ・経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。 ・本県での創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。 ・震災後、多くの農業法人が設立されたが、設立間もないため、経営安定化に向けた支援を必要とする経営体が多い。 ・多くの集落営農組織が設立されたが、今後、更なる経営安定化や事業承継に向け、法人化等の促進に向けた支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地等の復興の過程に応じて、企業に対し、支援施策や支援機関の情報の、きめ細やかな周知に努め、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ち込んだ売上の回復のために、新たな事業や販路拡大等に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。また、中小企業等の人手不足に対応するため、生産性の改善に向けた取組を支援していく。 ・事業者の経営状況に対応した的確な支援を行うため、関係機関と連携し、事業者に対し総合的な支援を実施していく。 ・本県の創業環境や創業支援施策などについて、創業希望者への情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援の充実を図る。また、地域における創業支援人材の育成や関係機関のプラットフォームの構築など、創業支援の体制整備を進めていく。 ・経営の安定化及び競争力ある経営を実践できる経営体を育成・確保するため、平成30年6月に県、農業団体、商工団体など12の機関・団体が連携し農業経営相談所を設置したところであり、雇用・労務管理や組織運営、6次産業化など幅広い課題に専門家を派遣し、経営力の強化に向けた支援を実施していく。 ・集落営農組織の法人化等を推進するため、JA等と連携し、専門家の派遣による課題の解決や、経営の高度化支援、農作業の機械化による効率化や省力化の支援を行う。

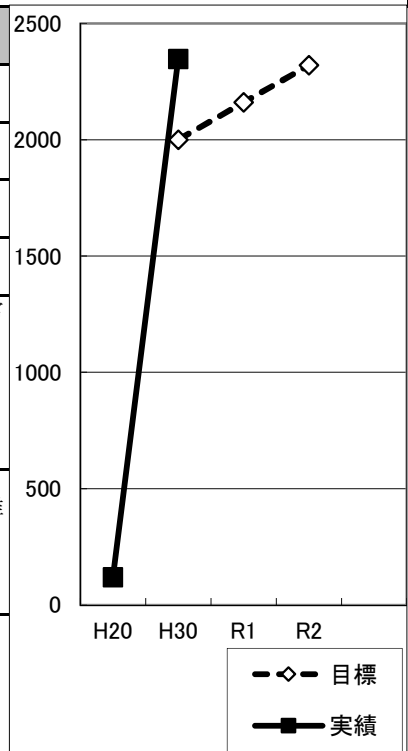
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	創業や経営革新の支援件数 (件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	2,000	2,160	2,320	-	
	「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」による支援件数	実績値	119	2,347	-	-	-	
		達成率	-	118.4%	-	-	-	

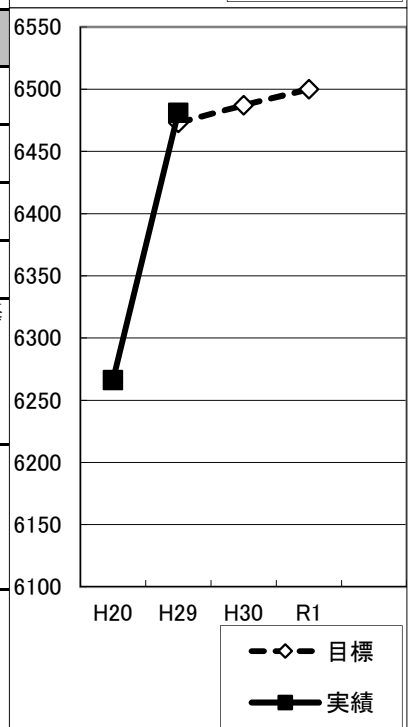


目標値の設定根拠
 ・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。
 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。
 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。

実績値の分析
 ・震災直後は低迷していた「経営革新計画の承認件数」も近年は堅調に推移している。また、新たな創業の指標となる「創業育成資金」については、引き続き、高い水準で件数が推移しており、創業への高い意欲が見られる。以上により、実績としては目標値を達成している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	農業経営改善計画の認定数 (認定農業者数)(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	6,473	6,487	6,500	-	
	市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数	実績値	6,266	6,481	-	-	-	
		達成率	-	100.1%	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・当初の目標値は平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に定めた目標値6,900に基づき設定したが、平成28年度に6,500に改正されたことから指標測定年度の平成28年度以降令和2年度まではこの数字で各年度の目標値をもとに按分し、年度毎の目標値を設定した

実績値の分析
 ・高齢化に伴う経営規模の縮小や離農、後継者不足により再認定を行わなかったことによる減少はあるものの、市町村外の農地を集積する認定農業者等が増加し、新規申請が減少分を上回り、県全体としては前年度よりも増加となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の認定農業者数は、平成30年3月末時点で、青森県9,821、岩手県6,937、秋田県10,263、山形県10,100、福島県7,721に対し、本県の認定農業者数は6,481と東北6県中6番目となっている。また、東北の認定農業者数は前年比99.0%と減少する中、宮城県では100.6%と増加している。

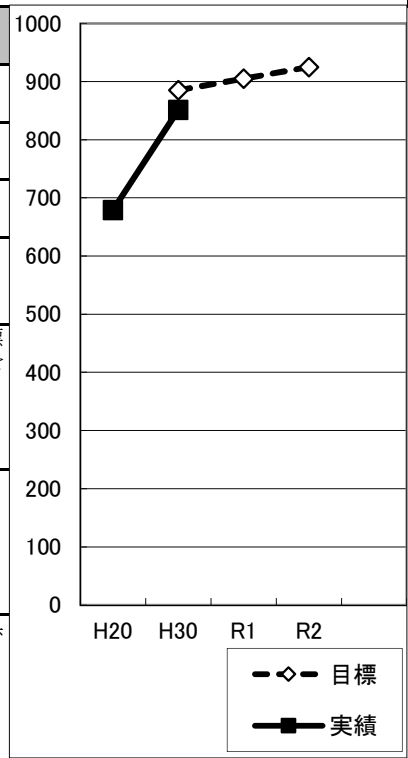
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	集落営農数(集落営農) [フロー型の指標] 集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行っている組織数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	885	905	925	-	
		実績値	679	851	-	-	-	
		達成率	-	96.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として、中間目標年度の平成27年度の集落営農数を825に、最終目標年度の令和2年度を925に設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定している。							
実績値の分析	・集落営農組織は平成27年度以降減少傾向にあり、平成30年度は目標値を下回った。これは集落営農組織の構成員の高齢化により事業の維持が困難となっている組織が増加していること、及び法人化する集落営農組織が増加しているためと推察される。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の集落営農数は、平成30年度は、青森県189、岩手県646、秋田県760、山形県481、福島県417に対し、本県の集落営農数は851と東北6県で最も多い。							



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業高度化事業	508,469	震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。			・仙台工業団地の集団化事業(移転事業)1件に対し、貸付決定を行った。 ・総事業費652,063千円、貸付対象事業費635,335千円、貸付額508,267千円(中小機構負担額406,613千円、県負担額101,654千円)			
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興(3)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	妥当	成果があった	効率的	維持	508,469	-	-	-		
2	2	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	19,714	小規模事業者への伴走型支援を行う商工会・商工会議所への支援を行う。			・セミナー 40回 ・個別指導 542回			
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	妥当	成果があった	効率的	維持	19,714	-	-	-		
3	3	水産加工業ビジネス復興支援事業	66,088	震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。			・専門家派遣 44社178回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 20社 ②生産設備等改善型 12社 ・企業グループによる経営研究等支援 18グループ			
		経済商工観光部 中小企業支援室	取組3 再掲 震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	妥当	成果があった	効率的	拡充	66,088	-	-	-		
4	4	農業制度資金活用者等経営支援事業	600	農業者に対して民間専門家を派遣する。			・県内3経営体を対象に支援を行い、うち1経営体に民間専門家(中小企業診断士等)を活用した経営改善のためのコンサルテーションを実施し、資金繰り管理の改善や経営計画の見直しに向けた取り組みが開始されるなど、課題の解決が図られた。			
		農政部 農業振興課	取組6 再掲 震災復興(4)①1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	600	-	-	-		

5	5	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	19,430	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農業経営体の早期の安定化に向け、年間を通し民間専門家を派遣する。				・沿岸部を中心に8法人に対し民間専門家を活用し、年間を通して法人の中長期の事業計画や労務管理、人事制度等の組織体制等について、継続的かつ集中した伴走型支援を行い、組織体制、経営管理ノウハウが整備された。					
		農政部 農業振興課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	効率的	維持	19,430	-	-	-	
6	6	農業の先端技術展開事業	7,827	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		・農業者の経営革新とICT導入による安全な農産物の生産工程管理を支援する。 ・全国に先駆け本県でスマート農業が取り入れられるようモデル経営体で実証する。				・100ha規模の農業法人をモデルとして、スマート農業技術の実証を行った。また、スマート農業技術に関する実演会、研修会を開催し、情報発信、普及拡大を図った。また、普及指導員のICTリテラシーの向上を支援した。 ・園芸経営体1経営体、土地利用型経営体2経営体をモデル経営体とし、クラウドシステムや栽培環境モニタリングシステム、運転アシスト装置等のICT導入を支援した。これらを活用し、農産物の生産性や品質の向上が図られた。 ・また、農業革新支援専門員と普及センターに配置したタブレット端末を活用し、構築したクラウドシステムを活用し生産技術や指導データの共有を図った。					
		農政部 農業振興課	取組6 再掲 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	成果があった	効率的	拡充	7,827	-	-	-	
7	7	農業経営高度化支援事業	312,580	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		農地整備事業の農業生産基盤整備と一体的に行い、認定農業者等の育成と農地の利用集積の促進を図る。また、認定農業者等への農地集積の増加割合に応じて促進費を助成し、農地整備事業に参加している農家の負担軽減を図る。				・農地集積を推進するための指導・調査調整等の活動を行った。 事業実施地区:[平成30年度(39地区)] 平成30年度実績87回(計画67回) ・事業実施区域内における認定農業者の経営面積割合57%(平成21年度)→68%(令和2年度) ・平成29年度実績64.4%					
		農政部 農村整備課	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	312,580	-	-	-	
8	8	漁業経営力向上支援事業	3,728	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		安定的かつ効率的な漁業経営体の育成のため、漁業経営指導と併せて担い手確保に向けた法人化をはじめとする多様な経営体の環境整備等の育成支援を行う。				・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(2地区2回)を開催した。 ・専門家派遣による経営相談、労働保険・社会保健指導(4地区延べ5回)を行った。 ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(2地区延べ7回)の開催。 ・補助金を交付し、5経営体の法人化を支援した。					
		水産林政部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興(4)③3 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,728	-	-	-	

年度	事業区分	事業名称	事業費	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
9	9	水産都市活力強化対策支援事業	70,563	水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				本県水産加工品等水産物の販路開拓支援及び消費拡大の取組を行った。 ・バイヤーオーダー型商談会の実施、水産加工品直売所マップの作成。 ・首都圏や西日本における展示会等への出展や販促PRの実施。 ・「みやぎ水産の日」を核とした県産水産物の情報発信、PR。 ・水産関係団体の漁船誘致活動や展示会出展等への支援。			
		水産林政部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興(4)③3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	70,563	-	-	-
10	10	建設産業振興支援事業	2,169	震災後の復興、地域再生に大きな役割を担う本県の建設産業を支援するため、建設産業の振興を図るプランに基づき、担い手の確保・育成や経営戦略の強化等に資する各種支援・啓発等事業を展開する。				・現場現場見学会:8回, 362人参加 ・おうちづくりの学校見学会:2回, 61名参加 ・建設業担い手確保セミナーの開催:2回, 195人参加 ・建設産業振興支援講座の開催:4回, 265人参加 ・週休2日モデル工事:12か所 ・女性活躍推進モデル工事:8か所			
		土木部 事業管理課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,169	-	-	-
11	11	中小企業経営支援体制強化事業	176,077	・中小企業等へ総合的な支援施策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。				【みやぎマーケティング・サポート事業】 ・経営革新講座(1回13人) ・実践経営塾(40回延べ48社) ・移動経営相談(34回延べ40社)			
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	176,077	-	-	-
12	12	創業・第二創業支援事業	99,740	・創業又は第二創業者へのスタートアップの支援を行う。 ・UIJターンによる創業促進に対して支援する。				・創業者への補助:90者(新規:45者, 継続45者) ・相談対応22件 ・セミナー参加者(32名延べ) ・訪問ツアー参加者(8名)			
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興(3)①4 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	99,740	-	-	-
13	13	事業承継支援体制強化事業	14,315	中小企業等の事業承継を図るためのネットワーク運営や相談員設置等に対する支援を行う。				・ネットワーク事務局に専門員2名を配置。 ・支援機関,市町村へアンケート実施し課題の掘り起こしを行った。 ・連絡会議(全体会議)2回, 圏域別会議4回開催。 ・事業承継診断1,504件			
		経済商工観光部 中小企業支援室	地創1(1)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,315	-	-	-

14	14	新事業創出支援事業	10,353	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発への支援を行う。				・県内中小企業への助成(20件) (※「みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業」との合算)			
		経済商工観光部 中小企業支援室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,353	-	-	-				
15	15	地域経済構造分析推進事業	8,904	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域経済分析システム(RESAS)や民間が保有するビッグデータ等を活用した、本県の産業構造や現状の詳細な分析を行う。				RESAS及びその他の行政機関や民間のビッグデータ、統計データ等を活用し、県内企業の取引創出・拡大につながる施策を立案する上で特に有益な結果が得られるよう、医療・健康機器の製造業における取引構造を詳細に分析し、その分析等を通じてデータに基づく政策立案(EBPM)の普及を図った。			
		経済商工観光部 富県宮城推進室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	8,904	-	-	-				
			地創1(1)④								
16	16	生産現場改善強化支援事業	33,262	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				中小企業等の生産性の向上や人材の適正配置等の経営支援を行う。				・生産性改善支援 12社 ・生産性向上設備導入等支援 7社 ・現場セミナー 6回			
		経済商工観光部 中小企業支援室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	拡充	33,262	-	-	-				
17	17	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	13,692	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について13,692千円の補助を行った。			
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)①2 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	-	-	-				
18	18	中小企業金融対策事業	48,311,642	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県制度融資取扱金融機関及び中小企業団体中央会に対する支援を行う				・金利の引き下げや金利を金融機関所定とした「がんばる中小企業応援資金」の創設、「創業育成資金」及び「小口事業資金」の信用保証料の引き下げなどにより事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成30年度新規融資件数:3,875件(うち、創業育成資金:225件) ※ H31.2現在			
		経済商工観光部 商工金融課	地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	48,311,642	-	-	-				

19	19	農林水産金融対策事業	637,291	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復旧・復興や経営改善, 規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について, 利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減により農林水産業者を支援する。また, 農林水産業者の信用力を補完するため, 信用保証機関への出えん等により, 円滑な資金融通を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(5回) ・利子の補給(147,069千円) ・融資機関への預託(485,252千円) ・その他(4,970千円) 			
	農政部 水産林政部 農業振興課, 林業振興課, 水産業振興課	震災復興 (4)①3 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	637,291	-	-	-				
決算(見込)額計		50,316,444									
決算(見込)額計(再掲分除き)		50,167,638									

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート	政策	5	施策	12
施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (土木総務課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 仙台塩釜港は、仙台、塩釜、石巻及び松島各港区の特色や特性を生かしながら、東北唯一の国際拠点港湾として、東北地方の持続的な経済成長を支える国際的な物流拠点として発展している。 ○ 仙台港区は国際物流及びエネルギー産業の拠点として、石巻港区は製紙産業・木材・飼料を中心とした工業港として重要な役割を担っている。 ○ 仙台空港は、東北の空の玄関にふさわしい豊富な航空路線を有し、東北の中核空港として国内外からの利用者が増加するとともに、周辺地域には、空港機能を生かした産業が集積している。 ○ 広域的物流・交流や広域連携強化のための道路網が構築され、県内各地域の移動時間が短縮されている。 ○ 低廉豊富な工業用水道が安定供給され、工業用水利用型企業の事業活動が活発になっている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地の造成など、港湾機能拡充のための施設を整備する。 ◇ 港湾貨物の需要開拓及び新規航路開設に向けた誘致活動(ボートセールス)を強化する。 ◇ 仙台港背後地の土地区画整理により整備された土地の活用促進等による港周辺地域の貿易関連機能や流通・工業機能を強化する。 ◇ 仙台空港民営化を契機とした航空需要の拡大と航空路線の誘致活動(エアポートセールス)を強化する。 ◇ 企業誘致などの土地利用による空港周辺地域の活性化を図る。 ◇ 三陸縦貫自動車道など高速道路網及び広域ネットワークの形成に向けた道路網の整備を促進する。 ◇ 製造活動を支える価格競争力のある工業用水道の長期安定供給を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	100,157,439	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	181,000TEU (平成30年)	193,775TEU (平成30年)	A 107.1%	191,000TEU (令和2年)
2	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	3,309万トン (平成20年)	3,738万トン (平成30年)	3,811万トン (平成30年)	A 102.0%	3,882万トン (令和2年)
3	仙台空港乗降客数(千人)	2,947千人 (平成20年度)	3,690千人 (平成30年度)	3,620千人 (平成30年度)	B 98.1%	4,100千人 (令和2年度)
4	仙台空港国際線乗降客数(千人)	260千人 (平成20年度)	300千人 (平成30年度)	318千人 (平成30年度)	A 106.0%	480千人 (令和2年度)
5	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.1% (平成20年度)	99.3% (平成30年度)	99.3% (平成30年度)	A 100.0%	99.4% (令和2年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量」及び二つ目の指標「仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)」は、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は、前者が107.1%、後者が102.0%と達成度「A」に区分される。 ・三つ目の指標「仙台空港乗降客数」は、国内線において東北と山陰を結ぶ初の直行便となる出雲便が就航したほか、国際定期便の増便などの要因により、過去最高の実績となったものの、達成率は98.1%、達成度「B」に区分され、四つ目の指標「仙台空港国際線乗降客数」は、台北便の大幅な増便などを要因として13%程度の大きな伸びとなっており、達成率は106%、達成度「A」となっている。 ・五つ目の指標「高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口割合」は、平成31年2月16日の「歌津IC～小泉海岸IC」の開通に続き、平成31年2月16日の「本吉津谷IC～大谷海岸IC」の開通により目標が達成され、達成率は100%、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査の分野5「公共土木施設」の取組1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」を参照すると、高重視群が71.7%と高く、今後も基幹的社会的インフラである交通基盤の整備を推進する必要がある。 ・また、満足度は46.5%となっており、平成29年調査結果の48.2%に対して若干低下しており、産業の活性化に向けたインフラ整備を推進する必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月に仙台塩釜港、松島港、石巻港を統合し、新たな「仙台塩釜港」として、各港区の特色を生かした機能分担のもと、一体的な港湾利用を進めてきている。 ・港湾における貨物量は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響に対する外国の荷主の信用不安などにより特に農水産品への影響がある一方で、トヨタ関連の完成自動車など、堅調な取扱品目がある。また、内外航路の増加など、目標達成に向けた環境が整う傾向にある。 ・仙台空港国際線は台北便が大幅に増便され、路線の充実が図られたことに伴い、台湾からのインバウンドの数も増加するなど着実に旅客実績に結びついている。 ・県内に立地する企業や今後進出が見込まれる企業の物流ニーズに対応するため、高速道路や広域道路ネットワーク、港湾・空港等の物流基盤の一体的な整備が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸縦貫自動車道においては、平成31年2月16日に歌津IC～小泉海岸IC間及び本吉津谷IC～大谷海岸間が開通し、県内の三陸縦貫自動車道の整備率は平成30年度末で91%と高規格幹線道路の整備は順調に進んでおり、沿岸部の物流機能の強化が更に進んだ。 ・仙台塩釜港においては取扱貨物の維持・増加を目的にポートセールスを行っており、平成30年度は147社の企業訪問を行い、港湾セミナーを4回開催した。また、中国航路が1便増便になるなど港湾利用は概ね順調に推移しており、コンテナ貨物取扱量も増加している。 ・民営化された仙台空港では、民間ノウハウを活かした誘致活動や知事による海外トップセールス等に取り組んだ結果、台北便の拡充が実現した。また、若年層の国際線利用拡大を図る取組として、パスポート取得費用の一部を助成する仙台空港国際線利用促進キャンペーン等を実施したほか、航空需要の喚起を図る取組として、各種メディアを活用した空港のPRや就航地イベント等出展によるプロモーションを実施した。さらに、LCCと連携し、航空会社間の競争が激しい札幌便について、これまで航空機を使用した旅行をしてきていないシニア層をターゲットに、タウン誌への相互掲載やイベントへの出展等、路線の利用拡大に向けたプロモーションを実施した。 ・以上のことから、施策の目的である「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」は「概ね順調」に推移していると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量増加に対応できる施設環境整備を早期に完成させ、更なる港湾利用の促進を図る必要がある。 ・石巻港区については、三港統合後の港湾計画において「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」などの役割を果たすこととしており、この役割を果たすため、更なる企業の立地や立地企業による岸壁等の利用拡大が必要である。 ・仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実のためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進し、新規路線の就航や既存路線の増便など路線の拡充を図る取組が必要である。 ・仙台空港周辺地域は、仙台空港の利用拡大が進展することによるさらなる企業進出を図るため、企業誘致や事業用地の開発を進める必要がある。 ・施設等の整備には、多額の費用と多くの時間を要することから、効率的な執行が求められているほか、発展期の最終年度である令和2年度までの確実な施設等の復旧と、復興の進捗状況を一層発信する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁整備及び高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進し、物流機能の向上を図る。さらに、荷主企業や船会社への個別訪問、各種セミナーの開催等のポートセールスを継続・強化することで、ハード・ソフト両面から目標達成に向けた取組を推進する。 ・企業が安心して利用できる環境整備として、L1防潮堤の整備を促進する。また、港湾利用者が安全に荷揚げを行えるよう、港内の静穏度向上のための南防波堤の整備を推進する。 ・仙台空港民営化後の航空路線の拡充と空港の更なる利用促進に向けて、空港運営権者と地元官民が一体となったエアポートセールスや航空需要の喚起を図る取組を継続的に展開していく。また、仙台空港を発着する国際線の提供座席数が、最終目標である乗降客数50万人(席)を満たしていないことから、新たな制度である新規就航路線助成事業を有効に活用し、新規路線の就航や既存路線の増便など、仙台空港国際線の拡充に向けた動きを強化する。また、若年層のパスポート取得や海外教育旅行を促進する取組を実施し、仙台空港国際線の需要の底上げを図る。さらに、新規路線の誘致等に大きな効果が期待できる空港の運用時間の延長について、地元との協議を開始したところであり、合意形成に向けた意見交換を継続していく。 ・空港周辺地域の活性化に向け、地元市の意向を踏まえながら、開発候補地における土地利用計画、整備手法や実現課題の整理を行い、両市が望むまちづくり計画を継続的に支援を行っていくとともに、企業誘致に際しては空港に隣接する地区の優位性をPRすることが重要であることから、適切に情報提供を行っていく。 ・各事業の実施に当たっては、個別箇所毎の進捗管理を行いながら、適正かつ合理的な事業執行に努め、物流機能や産業集積の強化など拠点性を向上させるための基盤整備を進めるほか、復興の進捗状況を様々な媒体、場面を通して発信する。

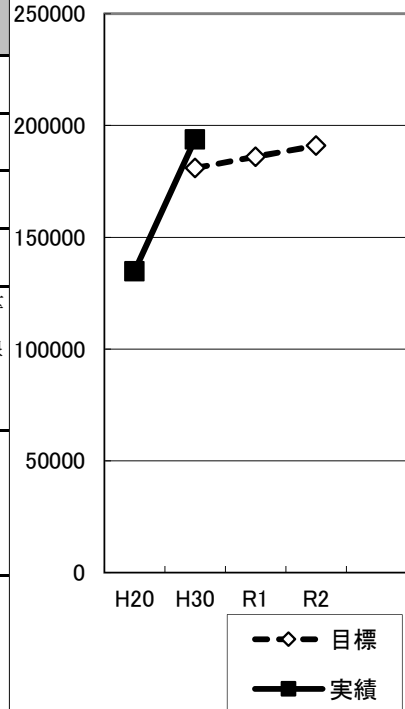
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

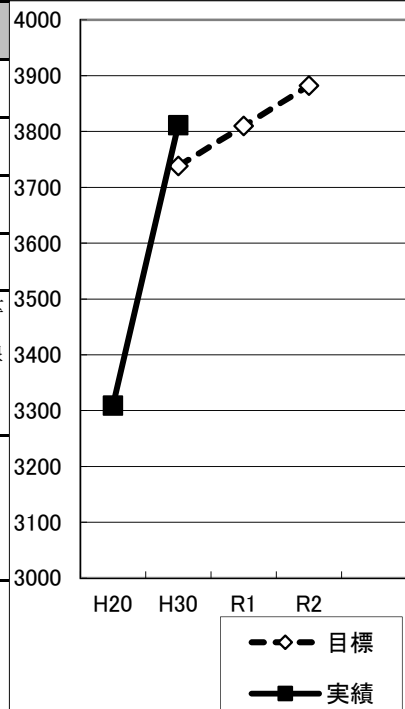
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り] (TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	181,000	186,000	191,000	-	
	実績値	134,856	193,775	-	-	-	
	達成率	-	107.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、平成30年実績値では、震災以前の平成22年(155,454TEU)と比べ125%となり、年度目標値に対して107.1%となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き) (万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	3,738	3,810	3,882	-	
	実績値	3,309	3,811	-	-	-	
	達成率	-	102.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成24年実績値から線形補間した値としている。						
実績値の分析	・平成30年実績値は、震災以前の平成22年の3,306万トンに対して115%となり、年度目標値に対して102%となった。貨物の傾向としては、原油・科学薬品・完成自動車の取扱量の伸びが大きかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台空港乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
目標値		-	3,690	3,900	4,100	-	
実績値		2,947	3,620	-	-	-	
達成率		-	98.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始した。 ・同社は、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の旅客数の目標値を410万人と設定している。 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、航空路線の拡充に向けたエアポートセールスや航空需要の喚起などに取り組むことによって、旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。						
実績値の分析	・平成30年度の仙台空港旅客数は、国内線ではフジドリームエアラインズによる出雲便の新規就航など、増加に向けた動きがあった一方、既存路線の機材の小型化が進み、提供座席数が減となったことが影響し、約5%の伸びに止まった。国際線については、タイガーエア台湾の増便やソウル便、上海便の好調により、13%の伸びとなった。目標にはわずかに届かなかったものの、前年度を約20万人上回る362万人となり過去最高を記録した。 ・令和元年度には新たに予算化した新規航空路線助成事業を活用し、新たな航空路線の就航が望まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	仙台空港国際線乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
目標値		-	300	410	480	-	
実績値		260	318	-	-	-	
達成率		-	106.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始した。 ・同社は、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の国際線旅客数の目標値を48万人と設定している。 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、国際線の拡充に向けたエアポートセールスや海外プロモーションなどに取り組むことによって、国際線旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。						
実績値の分析	・平成30年度の国際線旅客数は、タイガーエア台湾による台北線の大幅な増便(週2便から5便)やソウル線、上海線の好調などの要因が重なり、前年度を大きく上回り(前年比13%増)、目標値である30万人を6%程度上回る約32万人となった。 ・令和元年度は、ビーチ・アビエーションとエパー航空の台北線の増便(いずれも週4便から7便)が予定されており、国際線乗降客数のさらなる増加が見込まれる。また、令和元年度から予算化した新規航空路線助成事業を活用し、新たな航空路線の就航が望まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

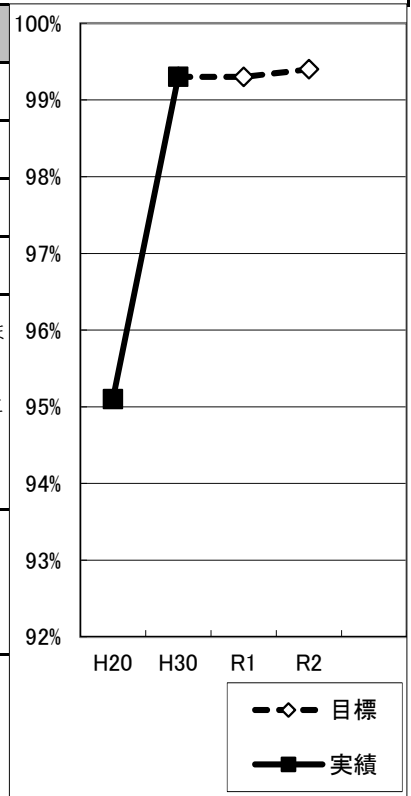
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 12

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	99.3%	99.3%	99.4%	-
	高速道路インターチェンジまでの到達時間が40分以内となる地域内人口の県総人口に対する割合	実績値	95.1%	99.3%	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・宮城県長期総合計画(S61策定)における「高速交通体系を基軸とした1時間交通圏拡大」目標を具体化し、「県内の各生活地域から最寄りの新幹線駅又は高速自動車道のICまで概ね40分、仙台まで概ね1時間で到達できる交通圏」という考え方に基づき、広域経済圏の形成に寄与する指標として、高速道路IC40分間交通圏カバー率を設定しているもの。
 ・①H27国勢調査による県内総人口2,337千人と②各目標年次の整備計画による道路網に基づき算出された高速ICまで40分圏カバー人口率2,320千人との比較により設定した。
 ②/①=2,320/2,337=99.3%

実績値の分析
 ・三陸沿岸道路「歌津IC～小泉海岸IC(平成31年2月16日)」及び「本吉津谷IC～大谷海岸IC間(平成31年2月16日)」が開通し、目標が達成された。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	12
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	10,874,653	被災した港湾施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設の復旧を行う。			全箇所について事業着手した。 平成30年度末現在、232箇所完了(完成率83%)			
		土木部 港湾課	震災復興(5)①4	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,874,653	-	-	-
2	2	港湾整備事業	5,720,985	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核の国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。			仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。 直轄事業として高砂3号岸壁工事に着手した。			
		土木部 港湾課	震災復興(5)①4	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,720,985	-	-	-
3	3	港湾整備事業(復興)	12,265,655	津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。			数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波高に対応し新たに整備する防潮堤や陸間について、全箇所ですべて事業着手し、引き続き事業進捗を図った。			
		土木部 港湾課	震災復興(5)①4	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,265,655	-	-	-
4	4	クルーズ船受入環境整備事業	4,903	クルーズ船が安全に寄港でき、かつ旅行者が快適に利用できるような港湾環境の整備を行う。			クルーズ船による訪日外国人旅行者のための多言語案内標識及び無料公衆無線LANを整備した。			
		土木部 港湾課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,903	-	-	-
5	5	港湾利用促進事業	10,315	コンテナ貨物等の集貨促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のための誘致活動(ポートセールス)を行う。			集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて、企業訪問やセミナーの開催などのポートセールスを展開し、仙台塩釜港の利用拡大を推進した。			
		土木部 港湾課	震災復興(5)①4	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,315	-	-	-

年度	事業名	事業費	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
6	仙台空港利用促進事業	48,119	<p>空港民営化の効果を発揮し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、空港運営権者と地元自治体・経済界等と緊密に連携しながら、仙台空港の更なる利用促進に取り組む。</p>				<p>・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・FDAによる出雲線の就航やタイガーエア台湾の増便などにより航空路線が拡充され、過去最高となった平成29年度の旅客数(343万人)を上回る362万人となった。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			土木部	空港臨空地域課	震災復興(5)①5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	48,119
7	仙台空港周辺整備対策事業	800	<p>仙台空港周辺対策協議会に対して補助を行い、仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図る。</p>				<p>・名取市、岩沼市の空港対策協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では県及び市からの補助金を活用して、空港と周辺地域の共生していくための取組などについての調査活動を実施した。 ・令和元年度は「仙台空港利用促進事業」に統合して実施する。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			土木部	空港臨空地域課	震災復興(5)①5	妥当	成果があった	効率的	統合	800
8	仙台空港運用時間検討事業	1,570	<p>仙台空港の更なる機能強化を図るため、空港周辺の住民や関係機関との調整など、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。</p>				<p>・仙台空港の運用時間延長に関する基本的な考え方をとりまとめ、仙台国際空港株式会社とともに空港周辺の地域住民などとの協議を開始した。 ・空港周辺住民への説明会の実施 ・名取市、岩沼市市議会への説明 ・国土交通省ほか、関係機関との調整 ・令和元年度は「仙台空港利用促進事業」に統合して実施する。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			土木部	空港臨空地域課	震災復興(5)①5	妥当	成果があった	効率的	統合	1,570
9	高規格幹線道路事業	9,431,700	<p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。</p>				<p>【三陸縦貫自動車道】 ・平成31年2月16日に、歌津IC～小泉海岸IC間及び本吉津谷IC～大谷海岸IC間が開通。さらに、平成31年3月21日には、唐桑小原木IC～陸前高田長部IC間が開通。 ・残る区間についても、完成に向けて整備を促進した。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			土木部	道路課	震災復興(5)①1	妥当	成果があった	効率的	維持	9,431,700
10	地域高規格幹線道路事業	6,670,458	<p>県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。</p>				<p>【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については、工事が完成し供用を開始(H30.12.25)。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については、用地買収を促進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については、道路改良工事、舗装工事を推進。</p>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			土木部	道路課	震災復興(5)①1	妥当	成果があった	効率的	維持	6,670,458

11	11	公共土木施設災害復旧事業(道路)	7,364,370	事業概要 被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				平成30年度の実施状況・成果 ・沿岸部の災害復旧事業に全て着手した。 ・平成30年度末現在、1,502か所(道路1,395か所、橋梁107か所)完了。			
		土木部	震災復興(5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	7,364,370	-	-	-				
12	12	道路改築事業	23,664,767	事業概要 防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。				平成30年度の実施状況・成果 ・(国)113号(蔵本)、(主)気仙沼唐桑線(化粧坂)、(主)岩沼蔵王線(大師姥ヶ懐)など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進。 ・(主)女川牡鹿線(高白)においては、五部浦第二トンネルが完成し供用を開始(H30.7.26)。			
		土木部	震災復興(5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	23,664,767	-	-	-				
13	13	離島振興事業(道路)	1,822,590	事業概要 震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				平成30年度の実施状況・成果 ・(一)大島浪板線(大島工区)は、(仮)大島IC～磯草区間の工事が完成し、平成31年4月7日に供用開始。 ・(町)女川出島線の架橋部本体工事(受託)を契約締結し、橋梁詳細設計を推進。			
		土木部	震災復興(5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,822,590	-	-	-				
14	14	交通安全施設等整備事業	1,155,340	事業概要 歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				平成30年度の実施状況・成果 ・児童や高齢者等の安全確保に向けて、24か所において、快適な歩行空間のため、歩道整備を実施。			
		土木部	震災復興(5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	1,155,340	-	-	-				
15	15	道路維持修繕事業	9,763,394	事業概要 災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				平成30年度の実施状況・成果 ・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、26路線37か所において、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。			
		土木部	震災復興(5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	9,763,394	-	-	-				

16	16	広域道路ネットワーク整備事業	2,761,186	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・(国)398号(石巻BPⅡ期(大瓜工区))については、本線の工事が完成し、供用を開始(H30.11.17)。 ・(主)築館登米線((仮称)栗原IC)では、東北道への接続に係る国の許可を取得し、測量、地質調査、道路設計を推進。 ・(主)仙台村田線((仮称)菅生SIC)では、道路や橋梁の設計等を推進。 ・(一)大島浪板線(浪板工区)は浪板橋から(仮)大島IC区間の工事が完成し、平成31年4月7日に供用開始。 ・その他各道路改良事業において、調査設計や道路改良工事を推進。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	震災復興(5)①2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	道路課		妥当	成果があった	効率的	維持	2,761,186	-	-	-	
17	17	都市計画街路事業	8,456,406	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。				13路線の都市計画道路の事業進捗を図るとともに、古川中央線については関係機関との調整を進め、令和元年度に新規事業着手する見込みとなった。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	震災復興(5)④1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	都市計画課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	8,456,406	-	-	-	
18	18	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	10,968	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				新規開発工業団地等における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・交通信号機新設 3基 仙台市 仙台港背後地 1基 岩沼市 仙台空港岩沼臨空矢目工業団地 1基 柴田町 槻木工場適地 1基 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	警察本部	地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	交通規制課		妥当	成果があった	効率的	維持	10,968	-	-	-	
19	19	上工下水一体官民連携運営構築事業	129,260	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ型管理運営方式の制度を構築するため、「公共施設等運営権設定支援業務」の委託事業者を選定し、制度の詳細設計を実施する。 ・みやぎ型管理運営方式に対する民間事業者の関心を高めるため、対象施設への現地見学会を開催する。 ・事業内容を丁寧に説明し、県民の不安払拭に努める。 				<ul style="list-style-type: none"> ・改正水道法成立を受け、公募型プロポーザル方式により「公共施設等運営権設定支援業務」の委託事業者を選定し、制度の詳細設計を実施した。 ・民間事業者を対象とした現地見学会を3回開催し、みやぎ型管理運営方式を周知した。 ・県民等を対象としたシンポジウムを3回開催し、事業内容の丁寧な説明に努めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業局	水道経営課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	129,260	-	-	-	
決算(見込)額計			100,157,439								
決算(見込)額計(再掲分除き)			100,157,439								

